

答弁書第五一号

内閣参質一八七第五一号

平成二十六年十一月十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 麻生太郎

参議院議長 山崎正昭殿

参議院議員浜田和幸君提出シエールガス革命に伴う我が国の原油輸入の将来展望に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員浜田和幸君提出シエールガス革命に伴う我が国の原油輸入の将来展望に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、国際エネルギー機関の統計によると、以下のとおりと承知している。

米国における原油の生産量は、平成二十二年は約三億四千七百万トン、平成二十三年は約三億六千万トン、平成二十四年は約四億七百万トン、天然ガスの生産量は、平成二十二年は石油換算で約四億九千五百万トン、平成二十三年は石油換算で約五億三千百万トン、平成二十四年は石油換算で約五億五千九百万トンである。

サウジアラビアにおける原油の生産量は、平成二十二年は約四億七千二百万トン、平成二十三年は約五億三千二百万トン、平成二十四年は約五億五千九百万トン、天然ガスの生産量は、平成二十二年は石油換算で約六千六百万トン、平成二十三年は石油換算で約六千六百万トン、平成二十四年は石油換算で約六千六百万トンである。

ロシアにおける原油の生産量は、平成二十二年は約五億七百万トン、平成二十三年は約五億千五百万ト

ン、平成二十四年は約五億二千百万トン、天然ガスの生産量は、平成二十二年は石油換算で約五億四千万トン、平成二十三年は石油換算で約五億五千三百万トン、平成二十四年は石油換算で約五億四千万トンである。

二について

財務省の「貿易統計」によると、我が国の米国からの原油の輸入量は、平成二十三年、平成二十四年及び平成二十五年は実績がなく、また、天然ガスの輸入量は、平成二十三年は約三十一万トン、平成二十四年は約二十七万トンであり、平成二十五年は実績がない。

三について

御指摘の「ペルシヤ湾から東京湾に至る場合」や「アメリカ西海岸から東京湾に至る場合」における原油タンカーの航行日数について具体的に承知しておらず、お尋ねにお答えすることは困難である。

四及び五について

政府としては、我が国におけるエネルギーの安定供給の確保は極めて重要であると認識しており、「エネルギー基本計画」（平成二十六年四月十一日閣議決定）において、エネルギー資源の調達先の分散化等

による調達リスクの軽減や、シーレーンに関わる国・地域との関係の強化等による船舶航行の安全性・安定性を確保するための取組の強化を進めていくこととしている。さらに、同計画を踏まえて、総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会石油・天然ガス小委員会において、石油及び天然ガスの供給源の多角化等について議論を行っており、平成二十六年七月二十三日に中間報告書を取りまとめた。エネルギー資源の調達先の分散化に向けた具体的な取組として、例えば、政府は、日本企業の参画する米国における天然ガス液化プロジェクトについて、米国政府に対し、輸出許可の取得に向けた働きかけを行う等の取組を進めてきている。

